

平成29年度予算見積調書

課室名：税務課
 担当名：納税・管理担当
 内線：2655

(単位：千円)

| 番号 | 事業名 | | | 会計 | 款 | 項 | 目 | 説明事業 | |
|---|-------------|---------|----|---|-----|------|-------|--------|--------|
| B26 | 税収確保対策強化事業費 | | | 一般会計 | 総務費 | 徴税費 | 賦課徴収費 | 県税徴収諸費 | |
| 事業期間 | 平成17年度～ | 根拠法令 | なし | | | 挑戦項目 | | | |
| | | | | | | 分野施策 | | | |
| 1 事業概要 税収確保対策の着実な実施により、本県の納税率は5年連続上昇に転じているものの、全国平均を大きく下回っている。このため、引き続き税収確保対策を強化するための各種事業を実施する。 (1) 機能分担型組織再構築事業費 2,801千円 (2) 公売処分強化事業費 1,607千円 (3) 不正軽油対策等強化事業 5,301千円 | | | | 5 事業説明 (1) 事業内容 ア 機能分担型組織再構築事業 (運営費) 内部事務を集中して行う臨時職員を配置 (社会保険料) 臨時職員の雇用に伴う雇用保険料 25千円 (賃貸料) インターネットオークションを行うための専用端末の賃貸料及び回線使用料 167千円 イ 公売処分強化事業 (広報) 効果的な公売を行うための公告宣伝費 (チラシの作成等) 1,440千円 ウ 不正軽油対策等強化事業 (運営費) 軽油抜き取り調査の委託 3,597千円 (広報) 不正軽油の啓発活動 (ラジオCM) 1,704千円 (2) 事業計画 ア 機能分担型組織再構築事業 内部事務に集中的に行う臨時職員を配置することにより、県税事務所職員はより困難な業務に専念することができるため、滞納整理が促進され、収入未済額の圧縮が図れる。 イ 公売処分強化事業 県税事務所の差押物件の公売処分を支援するため、機器の整備、広報活動を行うことにより、効率的な滞納整理を進める。 ウ 不正軽油対策等強化事業 不正軽油の撲滅に向け、採油調査、広報活動などの対策を行うことにより、適正課税の推進を図る。 (3) 事業効果 県の納税率 平成27年度 96.9%→平成28年度 97.5% (早期に全国順位を30番台とすることを目標) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 不正軽油対策等強化事業において、警察・販売団体・消費者団体と連携して埼玉県不正軽油撲滅協議会を設置している。 | | | | | |
| 2 事業主体及び負担区分 (県10/10) | | | | | | | | | |
| 3 地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用) (区分) 総務費 (款) 徴税費 (細目) 徴税費 (細節) 一般経費 (積算内容) 道府県税の徴収に要する経費 | | | | | | | | | |
| 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4=3,800千円 | | | | | | | | | |
| 予算額 | | 財 源 内 訳 | | | | | | 一般財源 | 前年との対比 |
| 決定額 | 9,709 | 諸収入 | 8 | | | | | 9,701 | 738 |
| 前年額 | 8,971 | | 10 | | | | | 8,961 | |